

2013年3月期 連結決算について

2013年3月期(2012年度)連結決算は、東日本大震災の影響からの回復、本邦LCCの国内線新規就航等により2期ぶりの「増収増益」。当期純利益は2004年度の民営化以来、過去最高。

2014年3月期(2013年度)連結業績予想は、2013年夏ダイヤからのオープンスカイによる航空取扱量の増加等により前期比「増収増益」の見通し。

1. 航空取扱量について

区 分	2011年度	2012年度	増減①		2013年度	増減②	
	実績	実績	数量	%	見通し	数量	%
	A	B	B-A	B/Ax100	C	C-B	C/Bx100
航空機発着回数(万回)	18.7	21.2	2.5	113.3	23.1	1.9	108.8
航空旅客数(万人)	2,885	3,343	458	115.9	3,522	179	105.3
航空貨物量(万トン)	193	192	△1	99.6	187	△5	97.5
給油量(万kl)	426	467	42	109.8	487	20	104.2

(1)2012年度の実績【増減①】

- 航空機発着回数、航空旅客数及び給油量は、尖閣諸島問題、B787運航停止等の影響は一部あったものの、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響からの回復、本邦LCC2社の国内線新規就航等により、いずれも前年同期に比べ増加。
- 航空貨物量は、内外経済の低迷やメーカーの生産立地構造の変化等により輸出・輸入ともに減少したものの、成田空港を経由し三国間輸送する仮陸揚貨物が増加し、総量ではほぼ前年同期並み。

(2)2013年度の見通し【増減②】

- 航空機発着回数、航空旅客数及び給油量は、2013年夏ダイヤからのオープンスカイによる航空会社の新規就航・増便や昨年度就航した本邦LCCの運航通年化等により、前期を上回る見通し。
- 航空貨物量は、欧州債務危機の影響の長期化や、メーカーの生産立地構造の変化等により、前期を下回る見通し。

2. 連結決算について

(単位:億円)

区 分	2011年度	2012年度	増減		2013年度	増減	
	実績	実績	金額	%	予想	金額	%
	A	B	B-A	B/Ax100	C	C-B	C/Bx100
営業収益	1,735	1,892	156	109.0	1,923	30	101.6
営業利益	213	347	134	162.9	362	14	104.2
経常利益	131	275	144	209.8	293	17	106.3
当期純利益	35	153	117	431.0	165	11	107.7

(注) 業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

(1) 経営成績の概要

営業収益は1,892億円(前期比156億円の増加)、営業利益は347億円(同134億円の増加)、経常利益は275億円(同144億円の増加)、当期純利益は153億円(同117億円の増加)の「増収増益」

- 営業収益: 前期比 156億円の増収
- 営業利益: 前期比 134億円の増益
 - 空港運営事業: 航空機発着回数、航空旅客数及び給油量は、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響から回復、本邦LCC2社の国内線就航等により増加し、空港使用料収入、旅客施設使用料収入、給油施設使用料収入いずれも増加。営業収益は前期比10.0%増の1,074億円。営業利益は78億円(前期は15億円の営業損失)。
 - リテール事業: 航空旅客数の増加により、子会社の物販・飲食収入及びテナントからの構内営業料収入が増加。営業収益は前期比10.7%増の486億円。営業利益は前期比21.0%増の137億円。
 - 施設貸付事業: 事務室の新規貸付等により土地建物等貸付料収入が増加。営業収益は前期比2.7%増の301億円。営業利益は前期比10.6%増の127億円。
 - 鉄道事業: 成田スカイアクセスの線路使用料収入の増加等により、営業収益は前期比20.2%増の28億円。営業利益は410百万円(前期は31百万円の営業損失)。

(2) 財政状態の概要

- 資産合計は、年間発着回数30万回への空港容量拡大に向けた27万回対応の施設整備等による資産の増加があったものの、減価償却が進んだことによる固定資産の減少等により前期末比2.4%減の8,811億円。
- 負債合計は、社債及び長期借入金の減少等により前期末比5.4%減の6,303億円。有利子債務残高は、前期末比5.3%減の5,080億円、平均金利は前期末比0.03ポイント低下し1.36%。無利子債務を加えた長期債務残高は、前期末比6.6%減の5,577億円。
- 純資産合計は、前期末比6.1%増の2,508億円。自己資本比率は、前期末の25.2%から27.4%へ増加。

(3) キャッシュ・フローの概要

- フリー・キャッシュ・フローは425億円のキャッシュ・イン: 前期比75億円の増加
 - 営業活動によるキャッシュ・フローは、空港使用料収入、旅客施設使用料収入、給油施設使用料収入、物販・飲食収入、構内営業料収入が増加したこと等から前期比168億円増の696億円のキャッシュ・イン。
 - 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出が増加したこと等から前期比93億円増の270億円のキャッシュ・アウト。

(4) 2013年度の連結業績予想

営業収益は1,923億円(前期比30億円の増加)、営業利益は362億円(同14億円の増加)、経常利益は293億円(同17億円の増加)、当期純利益は165億円(同11億円の増加)の「増収増益」の見通し

- 国際線着陸料の引下げ等はあるものの、オープンスカイによる航空会社の新規就航・増便等により、航空機発着回数、航空旅客数、給油量が前期を上回る見通しであることから、営業収益は増収、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも増益を予想。

(注) 業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

2013年3月期

決算概要

1. 連結損益計算書
- 2-1. セグメント情報
- 2-2. 事業系統図
3. 連結貸借対照表
4. 連結キャッシュ・フロー計算書
5. 連結業績予想
6. 単体損益計算書
7. 単体貸借対照表
8. 単体業績予想
9. 航空取扱量の概要



成田国際空港株式会社

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

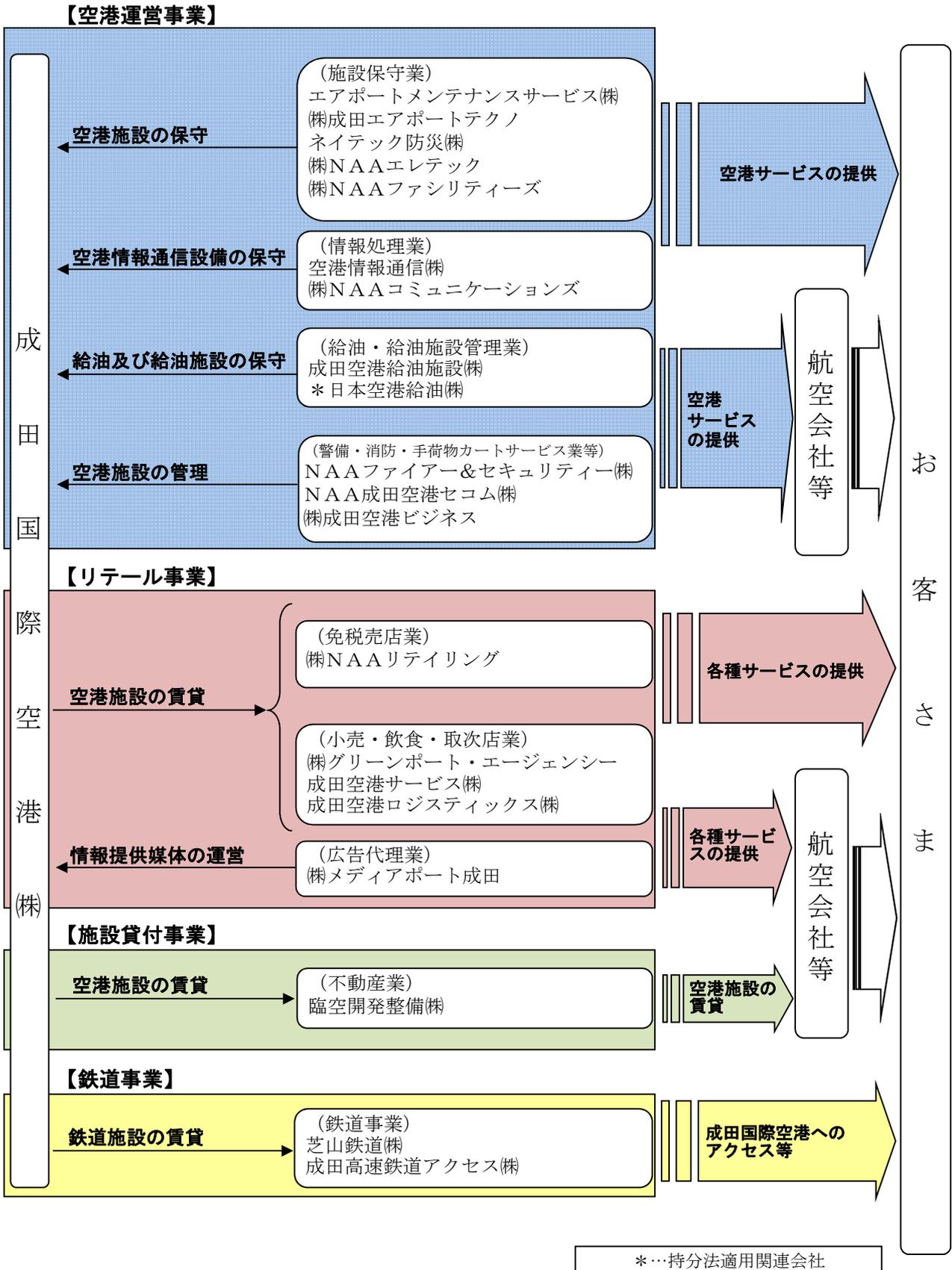
科 目	2011年度	2012年度	増 減		主な増減事由等																														
	(2011.4.1~ 2012.3.31) A	(2012.4.1~ 2013.3.31) B	金額 B-A	% B/A×100																															
営業収益	173,513	189,207	15,694	109.0	連単倍率 1.24 (前年同期) 1.23																														
営業原価	127,608	129,742	2,134	101.7	<table border="1"> <thead> <tr> <th>営業収益の内訳</th> <th>2011年度</th> <th>2012年度</th> <th>増減</th> <th>比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港運営事業</td> <td>97,736</td> <td>107,477</td> <td>9,741</td> <td>110.0</td> </tr> <tr> <td>リテール事業</td> <td>44,005</td> <td>48,696</td> <td>4,691</td> <td>110.7</td> </tr> <tr> <td>施設貸付事業</td> <td>29,391</td> <td>30,172</td> <td>780</td> <td>102.7</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>2,379</td> <td>2,861</td> <td>481</td> <td>120.2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>173,513</td> <td>189,207</td> <td>15,694</td> <td>109.0</td> </tr> </tbody> </table>	営業収益の内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)	空港運営事業	97,736	107,477	9,741	110.0	リテール事業	44,005	48,696	4,691	110.7	施設貸付事業	29,391	30,172	780	102.7	鉄道事業	2,379	2,861	481	120.2	合 計	173,513	189,207	15,694	109.0
営業収益の内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)																															
空港運営事業	97,736	107,477	9,741	110.0																															
リテール事業	44,005	48,696	4,691	110.7																															
施設貸付事業	29,391	30,172	780	102.7																															
鉄道事業	2,379	2,861	481	120.2																															
合 計	173,513	189,207	15,694	109.0																															
営業総利益	45,904	59,465	13,560	129.5																															
販売費及び一般管理費	24,580	24,730	150	100.6																															
営業利益	21,324	34,734	13,409	162.9	連単倍率 1.14 (前年同期) 1.14																														
営業外収益	401	403	1	100.3																															
営業外費用	8,582	7,566	△ 1,015	88.2																															
経常利益	13,144	27,571	14,426	209.8	連単倍率 1.18 (前年同期) 1.22																														
特別利益	1,085	180	△ 905	16.6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>特別利益の主な内訳</th> <th>2011年度</th> <th>2012年度</th> <th>増減</th> <th>比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害損失引当金戻入額</td> <td>377</td> <td>-</td> <td>△ 377</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>469</td> <td>10</td> <td>△ 459</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業補助金</td> <td>170</td> <td>170</td> <td>-</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>	特別利益の主な内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)	災害損失引当金戻入額	377	-	△ 377	-	固定資産売却益	469	10	△ 459	2.2	鉄道事業補助金	170	170	-	100.0										
特別利益の主な内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)																															
災害損失引当金戻入額	377	-	△ 377	-																															
固定資産売却益	469	10	△ 459	2.2																															
鉄道事業補助金	170	170	-	100.0																															
特別損失	3,903	3,557	△ 345	91.1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>特別損失の主な内訳</th> <th>2011年度</th> <th>2012年度</th> <th>増減</th> <th>比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,967</td> <td>2,570</td> <td>△ 396</td> <td>86.6</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>110</td> <td>701</td> <td>591</td> <td>636.7</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>700</td> <td>-</td> <td>△ 700</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	特別損失の主な内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)	固定資産除却損	2,967	2,570	△ 396	86.6	減損損失	110	701	591	636.7	災害損失引当金繰入額	700	-	△ 700	-										
特別損失の主な内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)																															
固定資産除却損	2,967	2,570	△ 396	86.6																															
減損損失	110	701	591	636.7																															
災害損失引当金繰入額	700	-	△ 700	-																															
税金等調整前 当期純利益	10,327	24,194	13,866	234.3																															
法人税、住民税及び事業税	3,180	8,372	5,191	263.3																															
法人税等調整額	3,851	465	△ 3,385	12.1																															
少数株主損益調整前 当期純利益	3,295	15,356	12,060	465.9																															
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△ 259	31	290	-																															
当期純利益	3,555	15,324	11,769	431.0	連単倍率 1.24 (前年同期) 1.32																														

2-1. セグメント情報

(単位:百万円)

科目	2011年度 〔2011.4.1~ 2012.3.31〕 A	2012年度 〔2012.4.1~ 2013.3.31〕 B	増減		セグメントの 内容	
			金額 B-A	% B/A×100		
空港運営事業	売上高及び営業損益				⇒発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の保守・管理事業	
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	97,736	107,477	9,741		110.0
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,349	6,028	678		112.7
	計	103,085	113,505	10,420		110.1
営業費用	104,666	105,627	961	100.9		
営業利益(又は営業損失△)	△ 1,581	7,878	9,459	—		
営業利益率(営業利益/売上高)	△ 1.5%	6.9%	8.4%			
リテール事業	売上高及び営業損益				⇒商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業	
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	44,005	48,696	4,691		110.7
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	493	427	△ 66		86.6
	計	44,498	49,124	4,625		110.4
営業費用	33,122	35,359	2,236	106.8		
営業利益(又は営業損失△)	11,375	13,764	2,389	121.0		
営業利益率(営業利益/売上高)	25.6%	28.0%	2.4%			
施設貸付事業	売上高及び営業損益				⇒商業スペースを利用したテナント等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸業	
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	29,391	30,172	780		102.7
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,918	1,937	19		101.0
	計	31,310	32,110	799		102.6
営業費用	19,748	19,326	△ 421	97.9		
営業利益(又は営業損失△)	11,562	12,783	1,221	110.6		
営業利益率(営業利益/売上高)	36.9%	39.8%	2.9%			
鉄道事業	売上高及び営業損益				⇒鉄道事業	
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	2,379	2,861	481		120.2
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	131	0		100.0
	計	2,511	2,992	481		119.2
営業費用	2,542	2,582	39	101.6		
営業利益(又は営業損失△)	△ 31	410	441	—		
営業利益率(営業利益/売上高)	△ 1.3%	13.7%	15.0%			
計	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	173,513	189,207	15,694	109.0	
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,893	8,525	631	108.0	
	計	181,406	197,732	16,326	109.0	
営業費用	160,081	162,896	2,815	101.8		
営業利益(又は営業損失△)	21,325	34,836	13,511	163.4		
営業利益率(営業利益/売上高)	11.8%	17.6%	5.8%			
消去又は全社	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	(7,893)	(8,525)	(631)	(108.0)	
	計	(7,893)	(8,525)	(631)	(108.0)	
営業費用	(7,892)	(8,422)	(530)	(106.7)		
営業利益(又は営業損失△)	(0)	(102)	(101)	(—)		
連結	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	173,513	189,207	15,694	109.0	
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	
	計	173,513	189,207	15,694	109.0	
営業費用	152,188	154,473	2,284	101.5		
営業利益(又は営業損失△)	21,324	34,734	13,409	162.9		
営業利益率(営業利益/売上高)	12.3%	18.4%	6.1%			

2-2. 事業系統図



(注) (株)NAAリテイリングは、平成24年4月1日に、当社の連結子会社であったNAA&ANAデューティフリー(株)及び(株)NAA&JAL-DFSを吸収合併し、同2社は消滅いたしました。
NAA成田空港セコム(株)は、平成25年3月31日に解散いたしました。

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2011年度 (2012. 3. 31) A	2012年度 (2013. 3. 31) B	増 減		主な増減事由等
			金額 B - A	% B/A × 100	
流 動 資 産	53,064	55,400	2,335	104.4	
（うち 繰延税金資産）	(1,546)	(1,585)	(38)	102.5	
固 定 資 産	849,501	825,758	△ 23,743	97.2	
有形固定資産	808,693	786,794	△ 21,899	97.3	減価償却費による減△46,223
無形固定資産	16,020	15,743	△ 276	98.3	
投資その他の資産	24,787	23,220	△ 1,567	93.7	
（うち 繰延税金資産）	(17,845)	(17,339)	(△ 505)	97.2	
資 産 合 計	902,566	881,158	△21,407	97.6	連単倍率 1.04 (前年度末) 1.04
流 動 負 債	112,595	116,968	4,372	103.9	
固 定 負 債	553,622	513,383	△ 40,239	92.7	
負 債 合 計	666,218	630,351	△ 35,866	94.6	連単倍率 1.02 (前年度末) 1.03
株 主 資 本	227,707	242,142	14,434	106.3	
資 本 金	100,000	100,000	—	100.0	
資 本 剰 余 金	52,000	52,000	—	100.0	
利 益 剰 余 金	75,707	90,142	14,434	119.1	当期純利益+15,324、配当金△890
その他の包括利益累計額	△ 384	△ 387	△ 3	—	
その他有価証券評価差額金	△ 0	0	1	—	
繰延ヘッジ損益	△ 383	△ 388	△ 4	—	
少 数 株 主 持 分	9,024	9,052	27	100.3	
純 資 産 合 計	236,348	250,806	14,458	106.1	自己資本比率 27.4% (前年度末) 25.2% 連単倍率 1.09 (前年度末) 1.08
負 債 ・ 純 資 産 合 計	902,566	881,158	△ 21,407	97.6	連単倍率 1.04 (前年度末) 1.04

連結長期債務の推移

(単位：百万円)

科 目	2011年度 (2012. 3. 31) A	2012年度 (2013. 3. 31) B	増 減		平 均 金 利	
			金額 B - A	% B/A × 100	2011年度 期末	2012年度 期末
有利子債務	536,272	508,007	△ 28,264	94.7	1.39%	1.36%
社債	416,466	391,858	△ 24,608	94.1	1.51%	1.48%
長期借入金	119,805	116,149	△ 3,656	97.0	0.99%	0.93%
無利子債務						
長期借入金	60,853	49,753	△ 11,100	81.8	—	—
合計	597,125	557,760	△ 39,364	93.4		
内、長期借入金 小計	180,658	165,902	△ 14,756	91.8		

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度	2012年度	増 減 B-A
	{ 2011. 4. 1~ 2012. 3. 31 } A	{ 2012. 4. 1~ 2013. 3. 31 } B	
営業活動によるキャッシュ・フロー I	52,843	69,653	16,810
税金等調整前当期純利益	10,327	24,194	13,866
減価償却費	49,989	46,223	△ 3,766
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 407	△ 490	△ 82
災害損失引当金の増減額 (減少：△)	△ 1,267	△ 523	744
減損損失	110	701	591
固定資産除却損及び圧縮損	2,717	2,357	△ 360
工事負担金等受入額	△ 63	—	63
売上債権の増減額 (増加：△)	△ 3,372	△ 336	3,036
仕入債務の増減額 (減少：△)	717	629	△ 88
未払消費税等の増減額 (減少：△)	△ 819	273	1,092
法人税等の支払額	△ 6,800	△ 3,143	3,656
その他	1,712	△ 230	△ 1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー II	△ 17,759	△ 27,065	△ 9,306
固定資産の取得による支出	△ 17,951	△ 26,886	△ 8,934
固定資産の売却による収入	626	83	△ 542
投資有価証券の取得による支出	△ 66	△ 0	66
その他	△ 367	△ 263	103
フリー・キャッシュ・フロー I+II	35,083	42,588	7,504
財務活動によるキャッシュ・フロー III	△ 34,578	△ 40,549	△ 5,971
長期借入れによる収入	32,000	13,000	△ 19,000
長期借入金の返済による支出	△ 11,831	△ 27,756	△ 15,924
社債の発行による収入	39,875	29,906	△ 9,968
社債の償還による支出	△ 92,000	△ 54,652	37,348
配当金の支払額	△ 2,490	△ 890	1,600
その他	△ 131	△ 158	△ 26
現金及び現金同等物に係る換算差額 IV	18	28	9
現金及び現金同等物の増減額 I+II+III+IV	524	2,066	1,542
現金及び現金同等物の期首残高	27,765	28,289	524
現金及び現金同等物の期末残高	28,289	30,355	2,066

5. 連結業績予想

<通期>

(単位:億円)

科 目	2012年度 実 績 (2012.4.1~ 2013.3.31) A	2013年度 予 想 (2013.4.1~ 2014.3.31) B	増 減	
			金 額 B - A	% B / A × 100
営業収益	1,892	1,923	30	101.6
空港運営事業	1,074	1,089	14	101.3
リテール事業	486	496	9	101.9
施設貸付事業	301	306	4	101.4
鉄道事業	28	30	1	104.9
営業利益	347	362	14	104.2
空港運営事業	78	77	△ 1	97.7
リテール事業	137	141	3	102.4
施設貸付事業	127	139	11	108.7
鉄道事業	4	3	△ 1	73.1
経常利益	275	293	17	106.3
当期純利益	153	165	11	107.7

(注) 業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

6. 単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度	2012年度	増 減		主な増減事由等																																								
	(2011.4.1~ 2012.3.31) A	(2012.4.1~ 2013.3.31) B	金額 B-A	% B/A×100																																									
営 業 収 益	141,440	153,092	11,651	108.2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>営業収益の内訳</th> <th>2011年度</th> <th>2012年度</th> <th>増減</th> <th>比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港使用料収入</td> <td>41,665</td> <td>44,888</td> <td>3,222</td> <td>107.7</td> </tr> <tr> <td>旅客施設使用料収入</td> <td>29,167</td> <td>32,568</td> <td>3,401</td> <td>111.7</td> </tr> <tr> <td>給油施設使用料収入</td> <td>14,857</td> <td>16,312</td> <td>1,454</td> <td>109.8</td> </tr> <tr> <td>構内営業料収入</td> <td>12,187</td> <td>13,640</td> <td>1,453</td> <td>111.9</td> </tr> <tr> <td>土地建物等貸付料収入</td> <td>24,142</td> <td>25,014</td> <td>872</td> <td>103.6</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td>19,419</td> <td>20,667</td> <td>1,247</td> <td>106.4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>141,440</td> <td>153,092</td> <td>11,651</td> <td>108.2</td> </tr> </tbody> </table>	営業収益の内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)	空港使用料収入	41,665	44,888	3,222	107.7	旅客施設使用料収入	29,167	32,568	3,401	111.7	給油施設使用料収入	14,857	16,312	1,454	109.8	構内営業料収入	12,187	13,640	1,453	111.9	土地建物等貸付料収入	24,142	25,014	872	103.6	その他の収入	19,419	20,667	1,247	106.4	合 計	141,440	153,092	11,651	108.2
営業収益の内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)																																									
空港使用料収入	41,665	44,888	3,222	107.7																																									
旅客施設使用料収入	29,167	32,568	3,401	111.7																																									
給油施設使用料収入	14,857	16,312	1,454	109.8																																									
構内営業料収入	12,187	13,640	1,453	111.9																																									
土地建物等貸付料収入	24,142	25,014	872	103.6																																									
その他の収入	19,419	20,667	1,247	106.4																																									
合 計	141,440	153,092	11,651	108.2																																									
営業原価	107,077	106,812	△ 264	99.8																																									
人件費	2,842	2,799	△ 43	98.5																																									
物件費	48,530	52,119	3,588	107.4	<table border="1"> <thead> <tr> <th>物件費の内訳</th> <th>2011年度</th> <th>2012年度</th> <th>増減</th> <th>比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務委託費</td> <td>10,770</td> <td>11,788</td> <td>1,017</td> <td>109.4</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td>15,068</td> <td>16,373</td> <td>1,305</td> <td>108.7</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費</td> <td>818</td> <td>524</td> <td>△ 294</td> <td>64.0</td> </tr> <tr> <td>交付金・助成金</td> <td>4,408</td> <td>4,946</td> <td>538</td> <td>112.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,465</td> <td>18,486</td> <td>1,021</td> <td>105.8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>48,530</td> <td>52,119</td> <td>3,588</td> <td>107.4</td> </tr> </tbody> </table>	物件費の内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)	業務委託費	10,770	11,788	1,017	109.4	修繕維持費	15,068	16,373	1,305	108.7	固定資産除却費	818	524	△ 294	64.0	交付金・助成金	4,408	4,946	538	112.2	その他	17,465	18,486	1,021	105.8	合 計	48,530	52,119	3,588	107.4					
物件費の内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)																																									
業務委託費	10,770	11,788	1,017	109.4																																									
修繕維持費	15,068	16,373	1,305	108.7																																									
固定資産除却費	818	524	△ 294	64.0																																									
交付金・助成金	4,408	4,946	538	112.2																																									
その他	17,465	18,486	1,021	105.8																																									
合 計	48,530	52,119	3,588	107.4																																									
減価償却費	46,900	43,274	△ 3,626	92.3																																									
公租公課	8,803	8,619	△ 184	97.9																																									
営業総利益	34,363	46,279	11,916	134.7																																									
販売費及び一般管理費	15,712	15,942	230	101.5																																									
人件費	7,481	7,293	△ 187	97.5																																									
物件費	6,199	6,762	562	109.1																																									
減価償却費	1,480	1,249	△ 230	84.4																																									
公租公課	550	637	86	115.7																																									
営業利益	18,650	30,336	11,686	162.7																																									
営業外収益	283	274	△ 9	96.6																																									
営業外費用	8,177	7,188	△ 989	87.9																																									
経常利益	10,757	23,422	12,665	217.7																																									
特別利益	846	9	△ 837	1.1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>特別利益の内訳</th> <th>2011年度</th> <th>2012年度</th> <th>増減</th> <th>比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>469</td> <td>9</td> <td>△ 459</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金戻入額</td> <td>377</td> <td>—</td> <td>△ 377</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	特別利益の内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)	固定資産売却益	469	9	△ 459	2.0	災害損失引当金戻入額	377	—	△ 377	—																									
特別利益の内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)																																									
固定資産売却益	469	9	△ 459	2.0																																									
災害損失引当金戻入額	377	—	△ 377	—																																									
特別損失	3,486	3,543	57	101.6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>特別損失の主な内訳</th> <th>2011年度</th> <th>2012年度</th> <th>増減</th> <th>比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,753</td> <td>2,555</td> <td>△ 198</td> <td>92.8</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23</td> <td>701</td> <td>678</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>700</td> <td>—</td> <td>△ 700</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	特別損失の主な内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)	固定資産除却損	2,753	2,555	△ 198	92.8	減損損失	23	701	678	—	災害損失引当金繰入額	700	—	△ 700	—																				
特別損失の主な内訳	2011年度	2012年度	増減	比率(%)																																									
固定資産除却損	2,753	2,555	△ 198	92.8																																									
減損損失	23	701	678	—																																									
災害損失引当金繰入額	700	—	△ 700	—																																									
税引前当期純利益	8,117	19,888	11,771	245.0																																									
法人税、住民税及び事業税	1,633	7,030	5,396	430.3																																									
法人税等調整額	3,784	539	△ 3,245	14.2																																									
当期純利益	2,698	12,318	9,619	456.4																																									

7. 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2011年度 (2012. 3. 31) A	2012年度 (2013. 3. 31) B	増 減		主 な 増 減 事 由 等
			金額	%	
			B-A	B/A×100	
流 動 資 産	40,031	40,229	197	100.5	
固 定 資 産	827,765	804,635	△ 23,130	97.2	
有形固定資産	786,297	764,856	△ 21,441	97.3	建物△16,301、構築物△1,090、機械装置 △3,554、工具器具及び備品△1,514、土地 +934、建設仮勘定+272 等
無形固定資産	4,107	4,093	△ 13	99.7	
投資その他の資産	37,361	35,686	△ 1,675	95.5	
資 産 合 計	867,797	844,864	△ 22,932	97.4	
流 動 負 債	120,661	125,285	4,623	103.8	
1年内償還予定の社債	54,643	49,994	△ 4,649	91.5	
1年内返済予定の長期借入金	27,100	31,100	4,000	114.8	
その他	38,917	44,190	5,272	113.5	
固 定 負 債	528,836	489,852	△ 38,984	92.6	
社債	361,822	341,863	△ 19,959	94.5	
長期借入金	131,753	113,653	△ 18,100	86.3	
退職給付引当金	24,244	23,677	△ 566	97.7	
その他	11,016	10,658	△ 358	96.7	
負 債 合 計	649,498	615,137	△ 34,361	94.7	
株 主 資 本	218,298	229,727	11,428	105.2	
資本金	100,000	100,000	—	100.0	
資本剰余金	52,000	52,000	—	100.0	
資本準備金	52,000	52,000	—	100.0	
利益剰余金	66,298	77,727	11,428	117.2	
その他利益剰余金	66,298	77,727	11,428	117.2	
純 資 産 合 計	218,298	229,727	11,428	105.2	当期純利益+12,318 剰余金の配当△890 自己資本比率 27.2% (前年度末 25.2%)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	867,797	844,864	△ 22,932	97.4	

単体長期債務の推移

(単位：百万円)

科 目	2011年度 (2012. 3. 31) A	2012年度 (2013. 3. 31) B	増 減		平 均 金 利	
			金額	%	2011年度 期末	2012年度 期末
			B-A	B/A×100		
有利子債務	514,466	486,858	△ 27,608	94.6	1.41%	1.38%
社債	416,466	391,858	△ 24,608	94.1	1.51%	1.48%
長期借入金	98,000	95,000	△ 3,000	96.9	1.02%	0.97%
無利子債務						
長期借入金	60,853	49,753	△ 11,100	81.8	-	-
合 計	575,319	536,611	△ 38,708	93.3		
内、長期借入金 小計	158,853	144,753	△ 14,100	91.1		

8. 単体業績予想

〈通期〉

(単位:億円)

科 目	2012年度 実 績 (2012.4.1~ 2013.3.31) A	2013年度 予 想 (2013.4.1~ 2014.3.31) B	増 減	
			金額 B - A	% B / A × 100
営業収益	1,530	1,556	25	101.6
営業利益	303	329	25	108.4
経常利益	234	262	27	111.9
当期純利益	123	147	23	119.3

(注) 業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。

9. 航空取扱量の概要

区 分	2011年度 (2011.4.1~ 2012.3.31) A	2012年度 (2012.4.1~ 2013.3.31) B	増 減		2013年度 見 通 し (2013.4.1~ 2014.3.31) C	増 減	
			数量 B - A	% B / A × 100		数量 C - B	% C / B × 100
航空機発着回数 (万回)	18.7	21.2	2.5	113.3	23.1	1.9	108.8
国際線	16.4	17.3	0.9	105.5	18.6	1.3	107.4
国内線	2.3	3.9	1.6	169.0	4.5	0.6	115.0
航空旅客数 (万人)	2,885	3,343	458	115.9	3,522	179	105.3
国際線	2,693	2,971	278	110.3	3,069	98	103.3
国内線	193	372	179	193.2	453	81	121.7
航空貨物量 (万ト)	193	192	△ 1	99.6	187	△ 5	97.5
給油量 (万k)	426	467	42	109.8	487	20	104.2

(注) 航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しております。



平成25年3月期 決算情報

平成25年5月14日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏目 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門副部門長兼財務部長 (氏名) 村山 憲治 (TEL) 0476 (34) 5400
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	189,207	9.0	34,734	62.9	27,571	109.8	15,324	331.0
24年3月期	173,513	△7.6	21,324	△33.4	13,144	△43.9	3,555	△64.3

(注) 包括利益 25年3月期 15,348百万円 (382.6%) 24年3月期 3,180百万円 (△66.6%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	7,662	49	—	—	6.5	3.1	18.4
24年3月期	1,777	72	—	—	1.6	1.4	12.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 10百万円 24年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
25年3月期	881,158	—	250,806	—	27.4	120,877	42
24年3月期	902,566	—	236,348	—	25.2	113,661	58

(参考) 自己資本 25年3月期 241,754百万円 24年3月期 227,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	69,653	△27,065	△40,549	30,355
24年3月期	52,843	△17,759	△34,578	28,289

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	445 00	445 00	890	25.0	0.4

(注) 平成25年3月期及び平成26年3月期については未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	192,300	1.6	36,200	4.2	29,300	6.3	16,500	7.7	8,250	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 25年3月期 2,000,000株 24年3月期 2,000,000株
 ② 期末自己株式数 25年3月期 ー株 24年3月期 ー株
 ③ 期中平均株式数 25年3月期 2,000,000株 24年3月期 2,000,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	153,092	8.2	30,336	62.7	23,422	117.7	12,318	356.4
24年3月期	141,440	△7.3	18,650	△35.0	10,757	△47.1	2,698	△67.0

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
25年3月期	6,159	40
24年3月期	1,349	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	844,864		229,727		27.2	114,863	82	
24年3月期	867,797		218,298		25.2	109,149	42	

(参考) 自己資本 25年3月期 229,727百万円 24年3月期 218,298百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	155,600	1.6	32,900	8.4	26,200	11.9	14,700	19.3	7,350	00

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 当社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要に支えられ回復を続ける一方、欧州債務危機を背景とする海外経済の低迷、円高、尖閣諸島問題等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いておりましたが、年度末にかけては、経済対策、金融政策等への期待感が高まり、株価上昇・円安による消費者心理や輸出環境の改善もあって、景気後退局面からは脱したとみられます。海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクは存在するものの、景気の回復基調は今後も続いていくものと期待されます。

航空業界を取り巻く環境としましては、海外経済の低迷、原油価格の高止まり、尖閣諸島問題やボーイング787型機の運航停止に伴う影響等を受けつつも、航空会社は供給力を調整することによって競争力を維持している状況です。

当社グループにおいては、首都圏の航空需要の増加に対応するため、年間発着回数27万回の空港容量拡大に向けた誘導路及びエプロンの施設整備を進めて参りました。平成25年3月に整備が完了し、同年3月31日の夏ダイヤから空港容量を25万回から27万回へ拡大しました。また、平成24年7月及び8月からの新たな本邦LCC（Low Cost Carrier）2社の国内線就航に伴い、第2旅客ターミナルビルにおいて、平成24年9月12日に南側国内線施設、同年10月23日に北側国内線施設の供用を開始しました。

なお、平成25年夏ダイヤよりオープンスカイが適用されることから、成田国際空港の国際競争力を強化するため、国際線空港使用料金の見直しを行い、国際線着陸料の引き下げ及び国際線手荷物取扱施設使用料の区分見直し・料金引き下げとともに、成田国際空港の利用促進のためのインセンティブとして国際線着陸料増量割引を導入し、平成25年4月1日から適用することとしました。

当連結会計年度における成田国際空港の航空取扱量は、尖閣諸島問題等の影響が一部見られましたが、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響からの回復に加え、本邦LCC2社による国内線の就航並びに航空会社各社の新規就航及び増便等により、航空機発着回数、航空旅客数、給油量いずれも前年同期実績を上回りました。航空貨物量は、内外経済の低迷やメーカーの生産立地構造の変化等により、輸出・輸入ともに減少したものの、成田国際空港を経由し三国間を輸送する仮陸揚貨物量は増加となり、ほぼ前年同期並みとなりました。

こうした状況の中、当連結会計年度における航空機発着回数は前年同期比13.3%増の212,078回、航空旅客数は前年同期比15.9%増の33,431千人、航空貨物量は前年同期比0.4%減の1,921千t、給油量は前年同期比9.8%増の4,674千k lとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は主に航空取扱量の増加により、空港施設使用料収入、物販・飲食収入を中心に増収となり、前年同期比9.0%増の189,207百万円となりました。営業利益は前年同期比62.9%増の34,734百万円、経常利益は前年同期比109.8%増の27,571百万円、当期純利益は前年同期比331.0%増の15,324百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機発着回数は、下期に尖閣諸島問題等の影響が一部見られましたが、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響からの回復、本邦LCC2社の国内線就航等により、前年同期実績を大幅に上回りました。この結果、着陸料と停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比7.7%増の44,888百万円となりました。

航空旅客数は、下期に尖閣諸島問題等の影響が一部見られましたが、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響から国際線旅客が回復し、本邦LCC2社の国内線就航等による国内線旅客の増加もあって、前年同期実績を上回りました。この結果、国際線旅客から得られる旅客サービス施設使用料及び旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入は前年同期比11.7%増の32,568百万円となりました。

給油量は、航空機材の小型化傾向は続いているものの、航空機発着回数の増加により、前年同期実績を上回りました。この結果、給油施設使用料収入は前年同期比9.8%増の16,312百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比10.0%増の107,477百万円となり、7,878百万円の営業利益（前年同期は1,581百万円の営業損失）となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、航空旅客数の増加により、直営店舗、テナント店舗ともに売上が大きく回復し、物販・飲食収入は前年同期比11.0%増の32,912百万円、構内営業料収入は前年同期比14.1%増の8,179百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比10.7%増の48,696百万円、営業利益は前年同期比21.0%増の13,764百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、航空会社への事務室の新規貸付や航空旅客数の増加に伴う駐車場使用料収入の増加等により土地建物等貸付料収入が前年同期比2.7%増の21,098百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比2.7%増の30,172百万円、営業利益は前年同期比10.6%増の12,783百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、成田スカイアクセスの線路使用料収入の増加等により、営業収益は前年同期比20.2%増の2,861百万円となり、410百万円の営業利益（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

平成26年3月期の成田国際空港の航空取扱量は、航空機発着回数、航空旅客数ともに、当期実績と比べ増加するものと見込んでおります。

航空機発着回数は、オープンスカイの効果により新規就航や増便が期待されることに加え、ボーイング787型機の運航再開による運休路線の再開や就航延期されていた新規路線の就航、昨年7月及び8月に就航した本邦LCCの運航通年化や増便により増加していくものと見込んでいます。航空旅客数は、尖閣諸島問題等の影響が残るものの、本邦LCCの運航通年化等により増加していくものと見込んでいます。給油量は、航空機材の小型化の影響があるものの、航空機発着回数が増加するため、増加していくものと見込んでいます。航空貨物量は、欧州債務危機の影響の長期化やメーカーの生産立地構造の変化等により減少するものと見込んでいます。

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、国際線空港使用料金の引き下げ等はあるものの、航空機発着回数、航空旅客数及び給油量の増加により、営業収益は前年同期比1.6%増の1,923億円、営業利益は前年同期比4.2%増の362億円、経常利益は前年同期比6.3%増の293億円、当期純利益は前年同期比7.7%増の165億円をそれぞれ予想しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量に基づき判断したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は881,158百万円、負債合計は630,351百万円、純資産合計は250,806百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比2.4%減の881,158百万円となりました。流動資産は、主として現金及び預金の増加により前連結会計年度末比4.4%増の55,400百万円となりました。固定資産は、年間発着回数30万回への空港容量拡大に向けた27万回対応の施設整備等による増加があったものの、それ以上に減価償却が進んだことから前連結会計年度末比2.8%減の825,758百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比5.4%減の630,351百万円となりました。流動負債は、主として未払法人税等が増加したことにより、前連結会計年度末比3.9%増の116,968百万円となりました。固定負債は、主として流動負債への振替による社債残高の減少により前連結会計年度末比7.3%減の513,383百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は、13,000百万円の借入及び27,756百万円の返済を行ったことにより165,902百万円（無利子の政府借入金49,753百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）391,858百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比6.6%減の557,760百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比6.3%増の242,142百万円となりました。これは配当金を890百万円支払いましたが、当期純利益が15,324百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、主として減価償却が進んだことにより資産が減少した結果、前連結会計年度末の25.2%から27.4%へ増加しました。

少数株主持分は、前連結会計年度末比0.3%増の9,052百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は250,806百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比2,066百万円増の30,355百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比7,504百万円増の42,588百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前年同期比16,810百万円増の69,653百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期比9,306百万円増の27,065百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、前年同期比5,971百万円増の40,549百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	21.0	24.2	25.2	27.4
債務償還年数 (年)	13.7	11.4	8.9	11.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	6.4	7.8	6.2	9.4

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元を努めていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社19社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株) (株)NAAエレテック、(株)NAAファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信(株)、(株)NAAコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設(株)、※日本空港給油(株)
警備・消防・手荷物カートサービス業等	NAAファイアー&セキュリティー(株)、NAA成田空港セコム(株)、(株)成田空港ビジネス

※持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業 小売・飲食・取次店業	当社 (株)NAAリテイリング (株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株) 成田空港ロジスティックス(株)
広告代理業	(株)メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備(株)

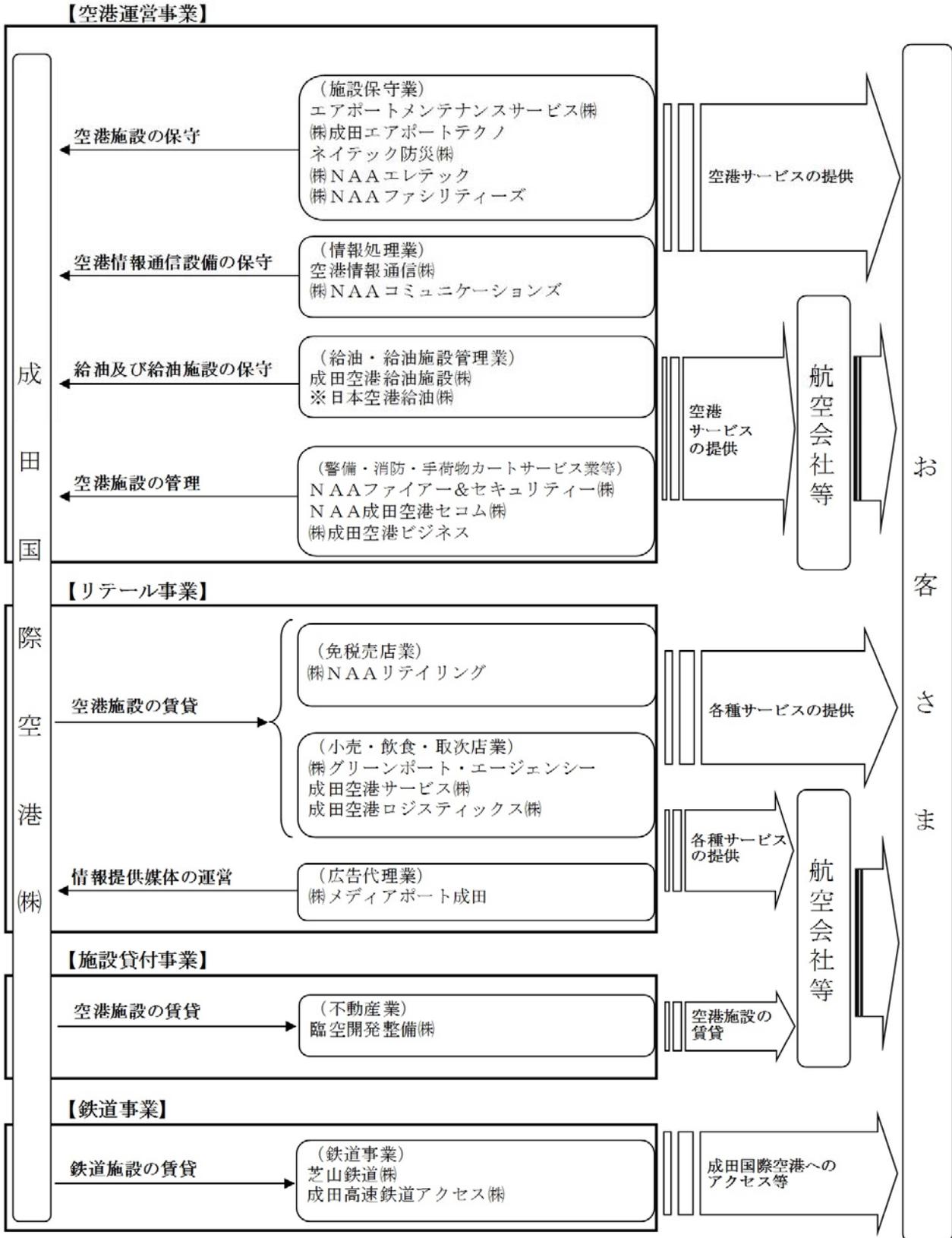
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※持分法適用関連会社

(注) (株)NAAリテイリングは、平成24年4月1日に、当社の連結子会社であったNAA&ANAデューティフリー(株)及び(株)NAA&JAL-DFSを吸収合併し、同2社は消滅いたしました。

NAA成田空港セコム(株)は、平成25年3月31日に解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月に平成25～27年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」を策定し、30万回対応の施設整備を着実に進め、選ばれる空港となるための諸施策を推進しつつ、財務の健全性向上に取り組むこととしており、以下の経営指標を平成27年度に達成することを目指しております。

・連結ROA（総資産営業利益率）	4.2%以上（連結営業利益360億円以上）
・連結長期債務残高	5,200億円以下
・連結長期債務残高／連結営業キャッシュ・フロー倍率	8.0倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25～27年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」において、首都圏の多様な航空ニーズに対応できるマルチ・ファンクション・エアポートとして、「お客様から安心で信頼され、選ばれる魅力ある空港」を目指し、将来にわたって東アジアの国際拠点空港としての揺るぎない地位を確立することとしております。この計画の三ヶ年は、オープンスカイを迎え、空港容量の拡大と航空ネットワークの更なる拡充等に取り組み「お客様から選ばれる空港」を目指すとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を追求し、経営効率化等により引き続き財務の健全性向上を目指す期間とし、「安全の徹底追及」「選ばれる空港づくり」「経営体力の強化」の3つの基本戦略のもとに以下の各施策に取り組みます。

「安全の徹底追及」

「安全」は基本であり、すべてに優先するものとして、危機管理体制の強化、運航・運用に係る安全・保安体制の強化等に取り組み、世界トップレベルの安全と安心を徹底追及し、信頼される空港を目指します。

「選ばれる空港づくり」

(1) 使い勝手のよい空港に向けて

平成26年度中に空港容量30万回対応の施設整備を行い、国際線・国内線航空ネットワークの更なる拡充等に取り組み、空港機能の強化・運用効率の向上を図ることによって、使い勝手のよい空港を目指します。

(2) 空港コストの低減に向けて

空港使用料の引き下げやインセンティブ制度導入、運用コスト削減等に取り組み、空港コストの低減を図り、競争に勝つ空港を目指します。

(3) 利便性・快適性の向上に向けて

空港入場のノンストップゲート化やi-Airport戦略の推進等、最先端技術の活用と日本が誇るおもてなしの心でお客様をお迎えするさまざまな取り組みを実施し、空港の利便性・快適性を向上し、お客様視点に立った期待を超えるサービスを提供する空港を目指します。

(4) 地域社会への貢献に向けて

社会や地域の発展に貢献し、地域社会と共生・共栄する空港を目指します。

「経営体力の強化」

(1) 非航空収入の拡大に向けて

来港者の拡大や店舗面積の拡大に取り組み、非航空収入の拡大を図り、空港内免税店・物販店・飲食店の売上高800億円を目指します。

(2) 経営効率化に向けて

更なる経営環境の変化への対応や30万回対応など成長に向けた施設整備を推進しつつ、企業価値の向上を追求するため、経営の効率化を図り、資産効率の向上及び債務残高の更なる削減を目指します。

(3) 上場に向けて

政府の検討を見守りつつ、株式上場に向けた準備を引き続き進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成22～24年度のNAAグループ中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」に基づき、首都圏及び東アジアの国際拠点空港として更なる進化を目指して、空港機能の充実、空港利便性の向上、財務体質の強化に取り組んで参りました。

平成22年10月には空港容量30万回に向けた地元合意をいただき、平成25年3月には年間発着回数27万回の空港容量拡大に向けた誘導路・エプロン施設整備が完了しました。平成24年3月にはビジネスジェット専用ターミナル、同年9月及び10月にはLCC受け入れのための第2旅客ターミナルビル南北国内線施設の供用を開始するとともに、LCC専用ターミナルビルの整備に向けた取り組みに着手しました。また、投資効率性を確保しながら、キャッシュ・フローを重視した経営に取り組み、長期債務残高の削減に努め、財務体質の強化を図ることができました。

成田国際空港においては、平成25年夏ダイヤよりオープンスカイがスタートしましたが、アジア圏の国際拠点空港における空港機能拡張や平成25年度末からの羽田空港国際線二次増枠など、空港間の競争はますます厳しく、いよいよ航空会社が乗り入れる空港を自由に選ぶ時代、すなわち、空港が選ばれる時代となり、国際航空ネットワークの路線獲得競争へ突入することとなります。

今後は、平成25年3月に策定しましたNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」に基づき、選ばれる空港に向けて、当社グループの総力を挙げて、安全をすべてに優先するものとして徹底追求しながら、平成26年度末までに空港容量を30万回に拡大するとともに、3大アライアンスやLCCの拠点化を促進し、航空ネットワークを更に拡充して参ります。また、エアバスA380型機対応施設整備や地元地域のご理解のもとカーフェリーの弾力的運用を実施する等、航空会社のあらゆるニーズへ対応するとともに、お客様の利便性、快適性の向上に向けた取り組みを進めて参ります。

更に、リテール事業強化による非航空収入の拡大を図るとともに、施設整備コスト・運用コストの削減に取り組む等経営の効率化を徹底し、経営体力の強化に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 28,489	※1 30,585
受取手形及び売掛金	13,754	14,130
リース投資資産	3,414	3,071
有価証券	—	30
たな卸資産	※5 3,771	※5 4,029
繰延税金資産	1,546	1,585
その他	2,130	2,008
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	53,064	55,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 969,941	※1 979,117
減価償却累計額	△503,750	△531,011
建物及び構築物 (純額)	466,191	448,105
機械装置及び運搬具	180,884	181,656
減価償却累計額	△137,434	△141,976
機械装置及び運搬具 (純額)	43,449	39,679
工具、器具及び備品	60,822	61,331
減価償却累計額	△47,242	△49,003
工具、器具及び備品 (純額)	13,579	12,327
土地	279,081	280,016
建設仮勘定	6,021	6,384
その他	642	669
減価償却累計額	△273	△388
その他 (純額)	369	280
有形固定資産合計	※6 808,693	※6 786,794
無形固定資産		
ソフトウェア	4,326	4,484
その他	11,693	11,259
無形固定資産合計	※6 16,020	※6 15,743
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,603	※1, ※2 2,582
長期貸付金	1,634	1,632
繰延税金資産	17,845	17,339
その他	2,708	1,668
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	24,787	23,220
固定資産合計	849,501	825,758
資産合計	※1 902,566	※1 881,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,699	※1 7,650
短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	※1 54,643	※1 49,994
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 27,754	※1, ※3 32,326
未払法人税等	2,014	7,307
賞与引当金	1,925	1,803
災害損失引当金	523	—
その他	18,932	17,785
流動負債合計	112,595	116,968
固定負債		
社債	※1 361,822	※1 341,863
長期借入金	※1, ※4 152,904	※1, ※4 133,575
退職給付引当金	26,472	25,982
役員退職慰労引当金	507	457
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	10,298	9,887
固定負債合計	553,622	513,383
負債合計	666,218	630,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	75,707	90,142
株主資本合計	227,707	242,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△383	△388
その他の包括利益累計額合計	△384	△387
少数株主持分	9,024	9,052
純資産合計	236,348	250,806
負債純資産合計	902,566	881,158

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	173,513	189,207
営業原価	127,608	129,742
営業総利益	45,904	59,465
販売費及び一般管理費	※1 24,580	※1 24,730
営業利益	21,324	34,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	85
受取賠償金	32	52
持分法による投資利益	—	10
その他	282	255
営業外収益合計	401	403
営業外費用		
支払利息	1,256	1,388
社債利息	7,115	6,047
持分法による投資損失	6	—
その他	202	130
営業外費用合計	8,582	7,566
経常利益	13,144	27,571
特別利益		
固定資産売却益	※2 469	※2 10
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	63	—
災害損失引当金戻入額	377	—
その他	5	—
特別利益合計	1,085	180
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,967	※3 2,570
減損損失	※4 110	※4 701
固定資産圧縮損	63	—
災害損失引当金繰入額	700	—
その他	60	285
特別損失合計	3,903	3,557
税金等調整前当期純利益	10,327	24,194
法人税、住民税及び事業税	3,180	8,372
法人税等調整額	3,851	465
法人税等合計	7,031	8,837
少数株主損益調整前当期純利益	3,295	15,356
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△259	31
当期純利益	3,555	15,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△259	31
少数株主損益調整前当期純利益	3,295	15,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
繰延ヘッジ損益	△115	△8
その他の包括利益合計	※5 △115	※5 △7
包括利益	3,180	15,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,493	15,321
少数株主に係る包括利益	△312	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	52,000	52,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
当期首残高	74,642	75,707
当期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
当期純利益	3,555	15,324
当期変動額合計	1,065	14,434
当期末残高	75,707	90,142
株主資本合計		
当期首残高	226,642	227,707
当期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
当期純利益	3,555	15,324
当期変動額合計	1,065	14,434
当期末残高	227,707	242,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△0	0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△322	△383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	△4
当期変動額合計	△61	△4
当期末残高	△383	△388
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△322	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	△3
当期変動額合計	△62	△3
当期末残高	△384	△387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	9,337	9,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	27
当期変動額合計	△312	27
当期末残高	9,024	9,052
純資産合計		
当期首残高	235,657	236,348
当期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
当期純利益	3,555	15,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	23
当期変動額合計	690	14,458
当期末残高	236,348	250,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,327	24,194
減価償却費	49,989	46,223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△407	△490
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,267	△523
減損損失	110	701
受取利息及び受取配当金	△86	△85
支払利息及び社債利息	8,372	7,435
持分法による投資損益 (△は益)	6	△10
固定資産除却損及び圧縮損	2,717	2,357
固定資産売却損益 (△は益)	△464	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,372	△336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,045	△229
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	717	629
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△285	△470
未払金の増減額 (△は減少)	△223	△55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△819	273
前受金の増減額 (△は減少)	△135	182
工事負担金等受入額	△63	—
その他	1,845	493
小計	68,006	80,111
利息及び配当金の受取額	155	88
利息の支払額	△8,519	△7,402
法人税等の支払額	△6,800	△3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,843	69,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,951	△26,886
固定資産の売却による収入	626	83
長期前払費用の取得による支出	△228	△185
投資有価証券の取得による支出	△66	△0
貸付けによる支出	△8	△1
貸付金の回収による収入	10	5
定期預金の預入による支出	△30	△30
敷金及び保証金の差入による支出	△54	△2
その他	△56	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,759	△27,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	32,000	13,000
長期借入金の返済による支出	△11,831	△27,756
社債の発行による収入	39,875	29,906
社債の償還による支出	△92,000	△54,652
配当金の支払額	△2,490	△890
その他	△131	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,578	△40,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524	2,066
現金及び現金同等物の期首残高	27,765	28,289
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,289	※1 30,355

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

(株)NAAリテイリング、エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー等19社すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったNAA&ANAデューティーフリー(株)及び(株)NAA&JAL-DFSは、平成24年4月1日付で当社の連結子会社である(株)NAAリテイリングに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、一部連結子会社では定率法のほか、取替資産について取替法(定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見込額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度末における復旧費用等の見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末の災害損失引当金残高はありません。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「コンサルティング収入」(当連結会計年度は37百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「コンサルティング収入」57百万円を「その他」に組替えております。

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた32百万円を「受取賠償金」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内償還予定の社債	54,643百万円	49,994百万円
社債	361,822	341,863
計	416,466	391,858

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	1,230百万円	1,239百万円
建物及び構築物	839	786
投資有価証券	2	2
計	2,072	2,028

なお、上記以外に連結子会社である成田高速鉄道アクセス株式会社は、当連結会計年度より、線路使用料等契約等に基づき将来発生する線路使用料収入債権を担保に供しております。

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	48百万円	814百万円
長期借入金	20,027	19,212
買掛金	2	2
計	20,078	20,029

※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	180百万円	187百万円

※3 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	11,100百万円	11,100百万円

※4 長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	49,753百万円	38,653百万円

※5 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	2,570百万円	2,869百万円
仕掛品	9	1
原材料及び貯蔵品	1,192	1,159

※6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	63,449百万円	63,449百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	13,834百万円	13,451百万円
（うち賞与引当金繰入額）	(1,028)	(944)
（うち退職給付費用）	(1,343)	(1,366)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(149)	(153)
警備費	611	585
支払手数料	2,114	2,362
減価償却費	2,015	1,859
公租公課	656	744

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	452百万円	9百万円
建物及び構築物	16	—
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品等	0	0

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,706百万円	1,995百万円
機械装置及び運搬具	223	9
工具、器具及び備品等	280	66
固定資産撤去費用	757	499

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県稲敷市	電波障害対策用資産(処分予定資産)	土地
千葉県成田市	店舗資産(処分予定資産)	建物及び構築物、工具、器具及び備品等

当社グループは、事業用資産について内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度末をもって今後使用しないことが確定した電波障害対策用資産及びグループ統合に伴う閉鎖店舗資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（110百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物72百万円、工具、器具及び備品等14百万円、土地23百万円であります。

なお、回収可能価額は、電波障害対策用資産については固定資産税評価額としており、店舗資産については撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県成田市	試験・研究用資産(処分予定資産)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
千葉県富里市、印旛郡酒々井町	下水道資産(譲渡予定資産)	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産について内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度末をもって今後使用しないことが確定した試験・研究用資産及び譲渡することが確定した下水道資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（701百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物681百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具、器具及び備品等2百万円であります。

なお、回収可能価額は、試験・研究用資産については撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しており、下水道資産については無償譲渡する方針が決定されているため、譲渡時点までの減価償却相当額で算定しております。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	2百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	2
税効果額	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△0	1
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△115	△8
組替調整額	—	—
税効果調整前	△115	△8
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△115	△8
その他の包括利益合計	△115	△7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,490	1,245	平成23年3月31日	平成23年7月25日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	890	利益剰余金	445	平成24年3月31日	(注)

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	890	445	平成24年3月31日	平成24年8月6日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものについては未定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	28,489百万円	30,585百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200	△230
現金及び現金同等物の期末残高	28,289	30,355

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,736	44,005	29,391	2,379	173,513	—	173,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,349	493	1,918	131	7,893	△7,893	—
計	103,085	44,498	31,310	2,511	181,406	△7,893	173,513
セグメント利益又は損失(△)	△1,581	11,375	11,562	△31	21,325	△0	21,324
セグメント資産	665,374	43,581	138,846	52,491	900,294	2,271	902,566
その他の項目							
減価償却費(注) 3	37,663	2,358	8,572	1,440	50,035	△45	49,989
持分法適用会社への投資額	180	—	—	—	180	—	180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,731	1,206	790	510	22,237	△8	22,228

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,271百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,697百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,968百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,477	48,696	30,172	2,861	189,207	—	189,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,028	427	1,937	131	8,525	△8,525	—
計	113,505	49,124	32,110	2,992	197,732	△8,525	189,207
セグメント利益又は損失(△)	7,878	13,764	12,783	410	34,836	△102	34,734
セグメント資産	654,991	43,271	129,578	51,048	878,889	2,268	881,158
その他の項目							
減価償却費(注)3	34,490	2,422	7,919	1,445	46,277	△54	46,223
持分法適用会社への投資額	187	—	—	—	187	—	187
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,745	1,386	1,209	56	26,398	△94	26,303

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△102百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,268百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,698百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,967百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	41,665	29,167	29,653	22,371	50,655	173,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空(株)	17,397	空港運営事業、施設貸付事業

(注) 日本航空(株)は、平成23年4月1日付で商号を(株)日本航空インターナショナルから変更しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	44,888	32,568	32,928	22,866	55,955	189,207

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空㈱	17,929	空港運営事業、施設貸付事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	23	93	—	—	△6	110

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	679	0	20	—	—	701

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	113,661.58円	120,877.42円
1株当たり当期純利益金額	1,777.72円	7,662.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,555	15,324
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,555	15,324
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算情報における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,383	20,613
売掛金	12,999	12,997
リース投資資産	3,410	3,069
貯蔵品	1,118	1,047
前払金	155	25
前払費用	1,298	1,332
繰延税金資産	1,055	1,095
その他	1,651	88
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	40,031	40,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	559,310	556,310
減価償却累計額	△281,872	△295,173
建物(純額)	277,437	261,136
構築物	386,174	398,299
減価償却累計額	△217,109	△230,324
構築物(純額)	169,065	167,974
機械及び装置	177,650	178,490
減価償却累計額	△134,877	△139,272
機械及び装置(純額)	42,773	39,218
車両運搬具	2,974	2,907
減価償却累計額	△2,488	△2,595
車両運搬具(純額)	486	312
工具、器具及び備品	58,850	59,064
減価償却累計額	△45,894	△47,623
工具、器具及び備品(純額)	12,955	11,440
土地	277,487	278,421
リース資産	324	350
減価償却累計額	△211	△250
リース資産(純額)	112	100
建設仮勘定	5,979	6,251
有形固定資産合計	786,297	764,856
無形固定資産		
商標権	7	5
ソフトウェア	4,050	4,069
リース資産	46	16
その他	2	1
無形固定資産合計	4,107	4,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,341	2,341
関係会社株式	15,272	15,272
長期貸付金	1,620	1,620
従業員長期貸付金	7	6
長期前払費用	2,086	990
繰延税金資産	15,882	15,303
その他	152	153
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	37,361	35,686
固定資産合計	827,765	804,635
資産合計	867,797	844,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,557	6,494
短期借入金	14,132	14,860
1年内償還予定の社債	54,643	49,994
1年内返済予定の長期借入金	27,100	31,100
リース債務	93	62
未払金	10,805	9,907
未払費用	1,257	1,230
未払法人税等	1,173	6,473
前受金	1,809	1,907
預り金	62	61
賞与引当金	913	854
災害損失引当金	523	—
その他	2,589	2,337
流動負債合計	120,661	125,285
固定負債		
社債	361,822	341,863
長期借入金	131,753	113,653
リース債務	66	54
退職給付引当金	24,244	23,677
役員退職慰労引当金	140	130
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	9,193	8,856
固定負債合計	528,836	489,852
負債合計	649,498	615,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92	92
別途積立金	63,514	65,316
繰越利益剰余金	2,691	12,318
利益剰余金合計	66,298	77,727
株主資本合計	218,298	229,727
純資産合計	218,298	229,727
負債純資産合計	867,797	844,864

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
空港使用料収入	41,665	44,888
旅客施設使用料収入	29,167	32,568
給油施設使用料収入	14,857	16,312
構内営業料収入	12,187	13,640
土地建物等貸付料収入	24,142	25,014
その他の収入	19,419	20,667
営業収益合計	141,440	153,092
営業原価	107,077	106,812
営業総利益	34,363	46,279
販売費及び一般管理費	15,712	15,942
営業利益	18,650	30,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	86
受取賠償金	32	52
コンサルティング収入	57	37
その他	104	97
営業外収益合計	283	274
営業外費用		
支払利息	870	1,014
社債利息	7,115	6,047
社債発行費	137	105
その他	53	20
営業外費用合計	8,177	7,188
経常利益	10,757	23,422
特別利益		
固定資産売却益	469	9
災害損失引当金戻入額	377	—
特別利益合計	846	9
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	2,753	2,555
減損損失	23	701
災害損失引当金繰入額	700	—
その他	4	277
特別損失合計	3,486	3,543
税引前当期純利益	8,117	19,888
法人税、住民税及び事業税	1,633	7,030
法人税等調整額	3,784	539
法人税等合計	5,418	7,569
当期純利益	2,698	12,318

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,842	2.6	2,799	2.6
業務委託費		10,770	10.0	11,788	11.1
警備費		7,038	6.6	6,732	6.3
清掃費		2,706	2.5	2,775	2.6
修繕維持費		15,068	14.1	16,373	15.3
固定資産除却費		818	0.8	524	0.5
水道光熱費		5,758	5.4	6,623	6.2
減価償却費		46,900	43.8	43,274	40.5
公租公課		8,803	8.2	8,619	8.1
周辺対策交付金・助成金		4,408	4.1	4,946	4.6
移転補償費		510	0.5	422	0.4
その他		1,451	1.4	1,932	1.8
合計		107,077	100.0	106,812	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,000	52,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	85	92
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	92	92
別途積立金		
当期首残高	57,828	63,514
当期変動額		
別途積立金の積立	5,686	1,801
当期変動額合計	5,686	1,801
当期末残高	63,514	65,316
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,176	2,691
当期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	△7	—
別途積立金の積立	△5,686	△1,801
当期純利益	2,698	12,318
当期変動額合計	△5,484	9,627
当期末残高	2,691	12,318
利益剰余金合計		
当期首残高	66,089	66,298
当期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,698	12,318
当期変動額合計	208	11,428
当期末残高	66,298	77,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	218,089	218,298
当期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
当期純利益	2,698	12,318
当期変動額合計	208	11,428
当期末残高	218,298	229,727
純資産合計		
当期首残高	218,089	218,298
当期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
当期純利益	2,698	12,318
当期変動額合計	208	11,428
当期末残高	218,298	229,727